



報道機関 各位

令和元年 6 月 24 日

## しののめ信用金庫 第 74 期（平成 31 年 3 月期）決算を発表

お取引先企業への本業支援や、個人のお客さまへの消費者ローンの積極的な推進により貸出金残高は 101 億円の増加。当期純利益は、809 百万円を計上。

- ▼ しののめ信用金庫（理事長 横山 慶一）は 6 月 24 日、通常総代会を開催し平成 31 年 3 月期（平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月）の決算報告を行いました。

平成 30 年度は、経営方針として「価値創造金庫を目指す」ことを目標に掲げ、中期経営計画「中期アクションプラン」に基づき、個人のお客さまへの総合金融サービスや法人のお客さまへの事業性評価に基づく融資、企業の課題解決等にスピード感をもって取り組みました。

- ▼ 損 益

資金運用収益は、マイナス金利の影響、他金融機関との金利競合等による貸出金利の低下を受けて貸出金利息が 155 百万円減少(前期比 2.34%減少)したことや、預け金利息が 43 百万円減少（前期比 6.48%減少）したことを主因に、10,030 百万円（前期比 128 百万円減少、1.26 減少）となりました。役務取引等収益は前期比で 181 百万円増加し、1,339 百万円となりました。その結果、業務収益は 11,826 百万円（前期比 45 百万円増加、0.38%増加）となり、臨時収益を含む経常収益は 12,569 百万円（前期比 70 百万円増加、0.56%増加）となりました。

一方、業務費用は預金利息などの資金調達費用や経費の減少に加え、一般貸倒引当金繰入額が減少し、10,327 百万円（前期比 525 百万円減少、4.84%減少）となりました。貸出金償却、個別貸倒引当金繰入額、株式等売却損などの臨時費用が増加したため、経常費用は 11,129 百万円（前期比 170 百万円増加、1.55%増加）となりました。

この結果、「経常利益」は、1,440 百万円となり、前期比 99 百万円減益（6.47%減少）となりました。また、税引前当期純利益も 1,314 百万円となり、前期比 212 百万円減益（13.90%減少）となりました。

貸出金の不良債権を有税償却した分の最終処理が大幅に進み、これに係る繰延税金資産を多額に取り崩し資産の健全化を図りました。その結果、当期純利益は 809 百万円を確保しました。



金融機関の本来業務での収益力を表す「コア業務純益」は貸出金利息、預け金利息など資金運用収益は減少したものの、役務取引等収益の増加や経費の削減を要因として1,304百万円となり、前期比223百万円、20.68%の増益となりました。

自己資本比率は、0.12%低下して7.26%となりました。

## ▼ 預金

預金は残高で、前期比4,415百万円(0.45%)減少し、970,731百万円となり、期中平均残高は、前期比17,203百万円(1.78%)増加し、978,770百万円となりました。

個人預金は前期比1,773百万円(0.22%)増加、法人預金は前期比3,865百万円(2.92%)増加したものの、公金預金が10,183百万円(22.01%)減少しました。

平成30年度については、営業地区内における取引のメイン化とシェアの拡充を目的に、個人のお客様に対してはライフステージに応じた金融商品のご案内・ご提案の活動を継続し、特に給与振込や年金受給の口座開設を重点的に取り組みました。法人預金は新規取引先の売上金受入や支払決済の口座獲得に注力しつつ増強を図りました。

## ▼ 貸出金

貸出金は残高で、前期比10,178百万円(2.27%)増加し、456,749百万円となり、期中平均残高は、前期比7,492百万円(1.69%)増加し449,327百万円となりました。

地域の経営環境は依然として厳しい状況であり、お取引先企業の資金繰り相談、創業支援、事業再生、ビジネスマッチング、事業継承等の経営課題の解決等に積極的に取り組むことで、コンサルティング機能の向上に努めてまいりました。また、個人分野ではローンプラザを活用した住宅ローンや個人ローンのご提案をはじめ、非対面型フリーローンの取り扱いを開始するなど顧客利便性の向上にも努めています。

## 1. 主要勘定・指標等

単位：百万円、%

項目	31年3月期	30年3月期	増減	増減率
預金 期末残高	970,731	975,146	△4,415	△0.45
預金 期中平均残高	978,770	961,567	17,203	1.78
貸出金 期末残高	456,749	446,570	10,178	2.27
貸出金 期中平均残高	449,327	441,834	7,492	1.69
業務純益	1,499	928	571	61.54
コア業務純益	1,304	1,081	223	20.68
経常利益	1,440	1,540	△99	△6.47
当期純利益	809	912	△103	△11.29
自己資本比率	7.26	7.38	△0.12	-



業務収益＝資金運用収益＋役務取引等収益＋その他業務収益

業務費用＝資金調達費用＋役務取引等費用＋その他業務費用＋一般貸倒引当金繰入額＋経費

業務純益＝業務収益－（業務費用－金銭の信託運用見合費用）

コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

## 2. 金融再生法に基づく開示債権

単位：百万円、%

項 目	31年3月期	30年3月期	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,054	2,516	537
危険債権	11,449	13,985	△2,535
要管理債権	2,735	2,361	373
金融再生法上の不良債権合計	17,239	18,863	△1,624
正常債権	440,831	428,898	11,933
合 計	458,071	447,761	10,309
不良債権比率	3.76	4.21	△0.45